

FENWAL CONTROLS OF JAPAN,LTD.

第58期 報告書

2018年1月1日~2018年12月31日

 **Fenwal**® **日本フェンオール株式会社**

(証券コード：6870)

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第58期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）報告書をご高覧願うにあたり、一言ご挨拶申し上げます。



2018年12月期の業績について 総括をお願いいたします。

A 2018年12月期は、建設業界における慢性的な人手不足や電子部品の入手難および価格高騰等により市場が厳しさを増すなか、「安心を創造し人と社会をつなぐ企業を目指す」を企業ビジョンに掲げ、持続的な成長の実現に向け、差別化された高付加価値製品の開発と販売に注力することにより収益力を高め、企業価値の向上を図ってまいりました。

また、生産拠点である長野工場におきましては、新生産管理システムを導入し管理面での強化を図ったほか、生産工程を見直し設備の入替を行うなど、作業効率の改善にも取り組んでまいりました。更に、半導体製造装置用温度センサーにおきましては、受注量増加に向けた施策として、計量法に基づく日本の校正事業者登録制度であるJCSS (Japan Calibration Service System) 規格も取得いたしました。

しかしながら、PWBA部門における事業環境がより一層厳しさを増しており、受注高は11,629百万円（前期比21.7%減）、売上高は12,542百万円（前期比12.3%減）となりました。

一方、利益面におきましては、収益性の高い製品の販売による売上総利益率の上昇や販売費および一般管理費の削減などにより収益性が更に向上したことから、営業利益は1,424百万円（前期比1.5%増）、経常利益は1,497百万円（前期比1.4%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の一部売却による売却益等により1,169百万円（前期比3.6%増）となりました。



代表取締役社長
田原 仁志



今後の課題にどのように取り組んでいますか。

A 2019年12月期におきましては、更なる収益性の向上を目指し、新市場への展開も視野に入れた営業部門の人員の補強・育成と工事施工体制の強化のほか、競争力向上のための高付加価値製品の開発とともに、生産設備の増強や生産工程の見直しによる原価低減を図ってまいりたいと考えております。

SSP部門におきましては、引き続き電力等の基幹産業向け防災設備の受注に注力するほか、特定客先向けの産業用検知器や防爆型感知器などの拡販とともに、差別化された防災対策製品や防災システムの販売を推進し、改修工事案件や一般向けの消火設備工事に対する販売および施工体制の強化を図ってまいります。

サーマル部門におきましては、主力製品である半導体製造装置用センサーおよび熱板のほか、新製品である極細被覆熱電対や熱処理装置の販売に注力してまいります。

メディカル部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の更なる原価低減活動を推進するほか、新製品の販売にも積極的に取り組んでまいります。

PWBA部門におきましては、事務機器市場の回復の兆しが見えにくいなか、既存取引先の他事業への営業展開と中国市場における新規顧客開拓活動を進めるとともに、中国生産委託先との協業による生産性改善と部品購入価格改善活動による原価低減活動を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



配当方針についてお聞かせください。

A 当社は、株主の皆様に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針としております。

2018年12月期は、売上高は3期連続で大幅に減少しているものの、親会社株主に帰属する当期純利益におきましては前期に引き続き僅かではありますが増益となりましたので、前期に比べ3円増配して1株につき58円の配当を実施いたしました。

第59期通期連結業績見込み

		第58期	第59期 通期見込み
売上高	(百万円)	12,542	13,260
営業利益	(百万円)	1,424	1,610
経常利益	(百万円)	1,497	1,670
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,169	1,170
1株当たり当期純利益	(円)	198.52	198.69

2019年12月期計画

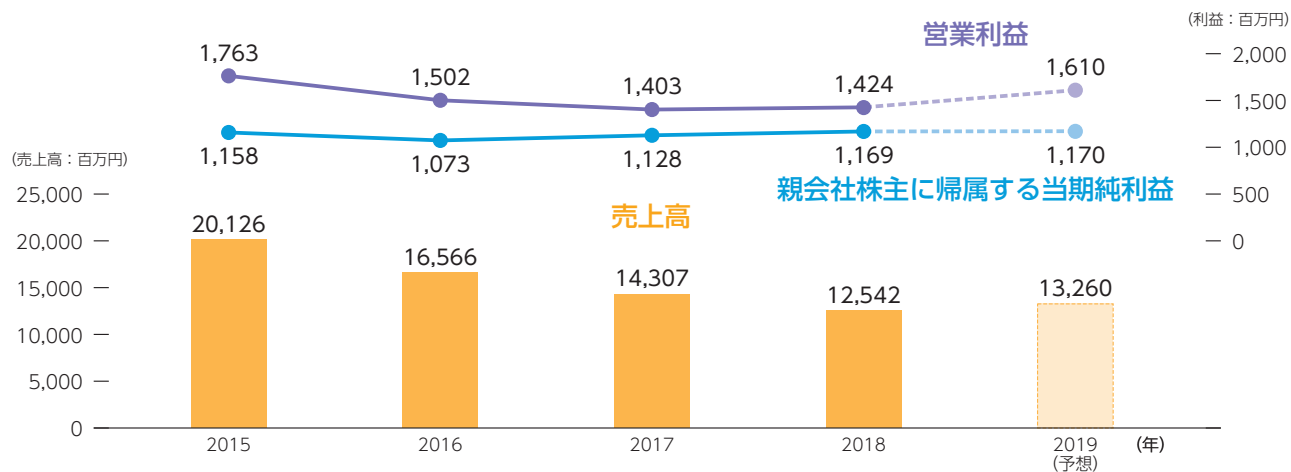
増収・増益 予想

■ 売上高	前期比	+5.7%
■ 営業利益	前期比	+13.1%

中期経営計画の基本方針に基づき、更なる収益力の向上を目指した取組を継続的に実施

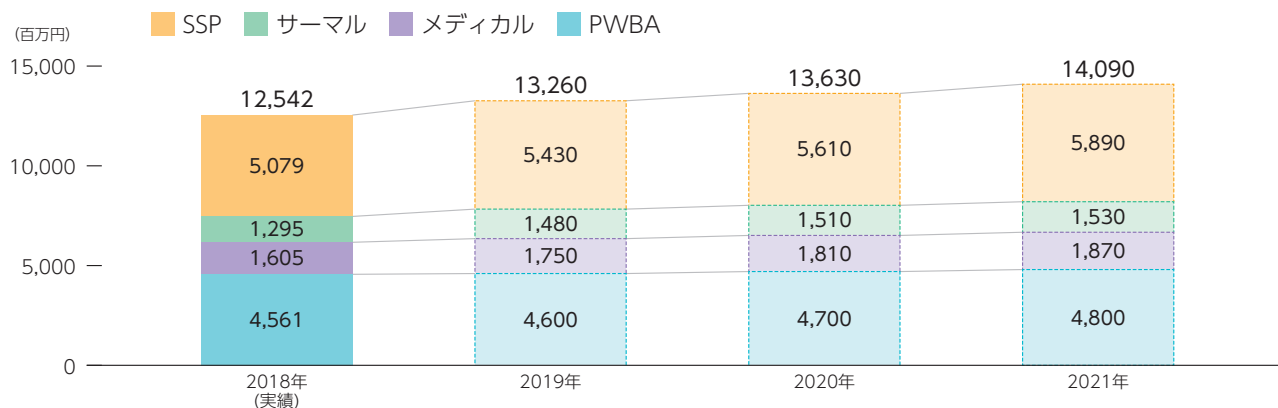
- SSP : 産業用検知器、基幹産業用の防災設備の市場開拓を推進
- サーマル : 半導体製造装置用のセンサー、熱板を中心に拡販を推進
- メディカル : 生産効率改善、原価低減により収益改善、売上拡大を目指す
- PWBA : 原価低減による価格競争力の強化を図り、未参入事業への開拓を推進

業績の推移(実績・予想)

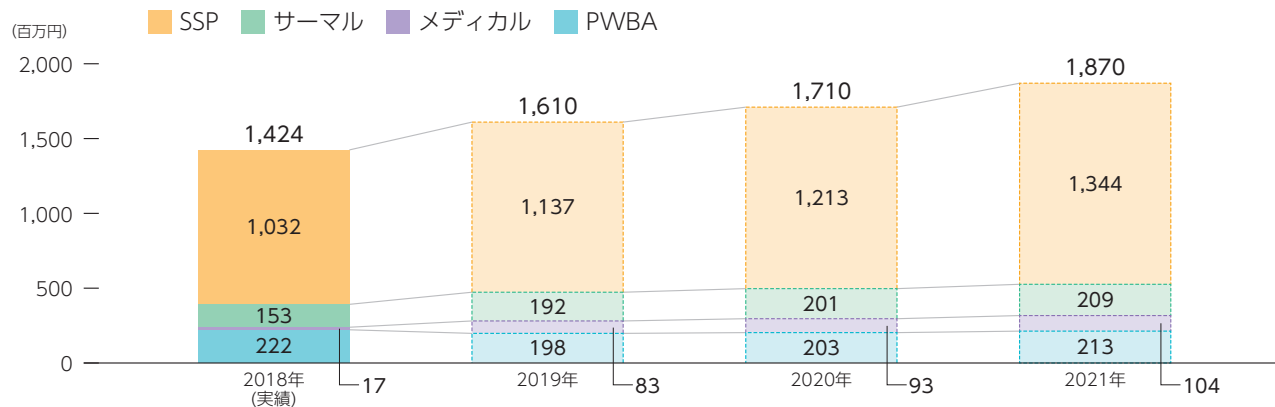


中期見通し

売上高



営業利益



売上高
12.3%減収

連結売上高は12,542百万円

- サーマルは東アジア地域の設備投資需要が高まったことで半導体製造装置用熱板が増加
- メディカルは市場拡大により海外向け人工腎臓透析装置の出荷が増加（黒字転換）
- PWBAは事務機器業界の需要低迷により下げ止まらず大幅減少

営業利益
1.5%増益

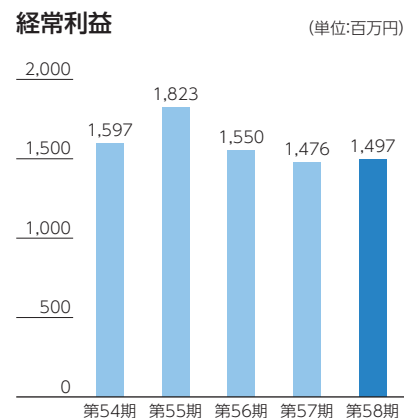
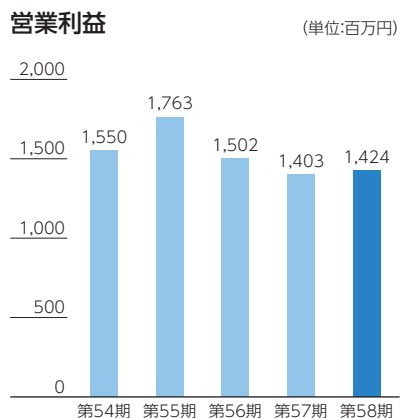
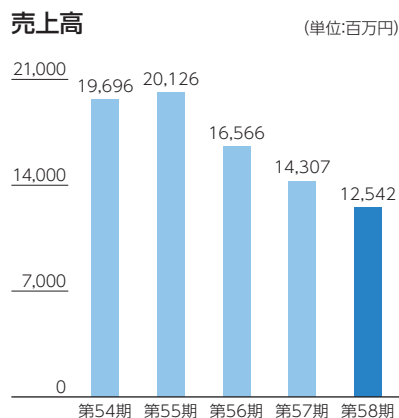
営業利益は1,424百万円

- SSPは高付加価値製品の販売に加え販管費の削減により増加
- メディカルは不採算案件の解消により増加
- PWBAは売上高減少に伴い減少

営業利益率
1.6%上昇

営業利益率は11.4%と前期比1.6%上昇

- サーマルで売上総利益率が減少したものの、SSPおよびメディカルは売上総利益の改善と販管費の削減により上昇



資産の状況

(単位：千円)

	第57期(前期) 2017年12月31日現在	第58期(当期) 2018年12月31日現在	前期比
流動資産	12,852,079	12,458,708	△3.1%
固定資産	4,753,366	4,156,802	△12.6%
流動負債	4,690,624	3,619,734	△22.8%
固定負債	1,489,018	1,175,117	△21.1%
純資産	11,425,802	11,820,658	3.5%
総資産	17,605,446	16,615,511	△5.6%

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

資産増減ポイント

(資産の状況)

資産合計は、16,615百万円（前期末比5.6%減少）
 主な減少要因は、海外子会社売上減少を主要因とする「受取手形及び売掛金」618百万円、支払手形及び買掛金支払などによる「現金及び預金」427百万円および大型仕掛案件が当期において完成したことに伴う「未成工事支出金」124百万円などによるものであり、主な増加要因は、工事進行基準対象物件の進捗を主要因とする「完成工事未収入金」490百万円によるものであります。

(負債の状況)

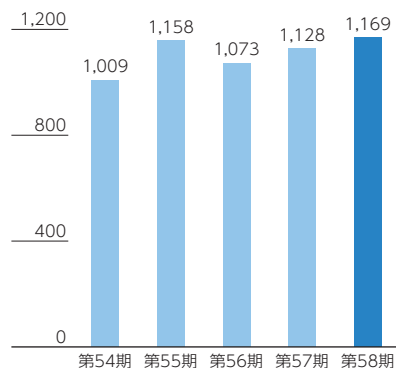
負債合計は、4,794百万円（前期末比22.4%減少）
 主な減少要因は、海外子会社仕入額減少を主要因とする「支払手形及び買掛金」917百万円、有利子負債の削減116百万円および保有株式売却と時価低下を主要因とする「繰延税金負債」166百万円などによるものであります。

(純資産の状況)

純資産合計は、11,820百万円（前期末比3.5%増加）
 主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,169百万円によるものであり、主な減少要因は、配当金の支払い324百万円および保有株式売却と時価低下による「その他有価証券評価差額金」346百万円などによるものであります。

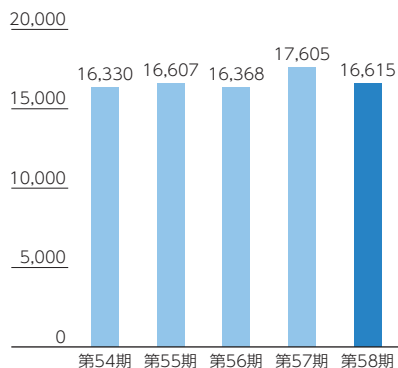
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位:百万円)



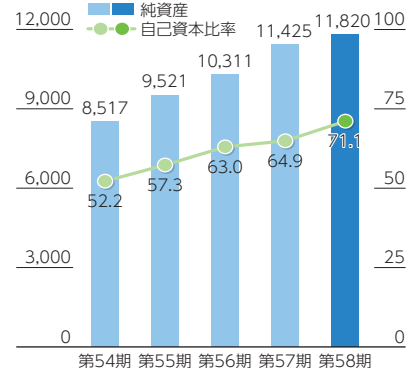
総資産

(単位:百万円)



純資産／自己資本比率

(単位:百万円/%)



セグメント別の概況 Segment Information By Business Category

SSP (Safety Security Protection) 部門

住宅用火災警報器、火災警報システム、消火システム、爆発抑制システム、高感度煙検知（SAS）システム、過熱警報システム等の機器の開発・製造・販売および同システムの設計・施工・保守およびエンジニアリングサービス

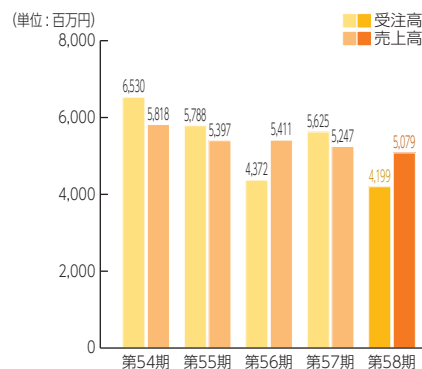
当該部門におきましては、首都圏における大規模再開発プロジェクトやリニューアル案件が堅調に推移したものの、深刻な人手不足や一部工事の遅延等が発生するなど厳しい事業環境で推移いたしました。また、電力等の基幹産業向け防災設備案件につきましても、計画の見直しや工事中断により成約および完成に遅延が生じるなど、次年度以降へ持ち越しとなる案件が発生いたしました。

一方、産業用検知器や防爆型センサーにつきましては、近年の企業の防災意識の高まりによる需要増加に伴い、受注および出荷は堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は4,199百万円（前期比25.3%減）、売上高は5,079百万円（前期比3.2%減）となりました。



耐圧防爆型煙検知器



サーマル部門

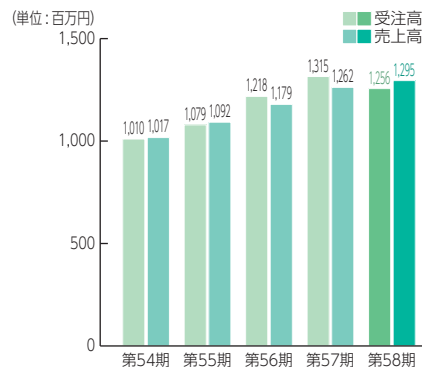
温度調節器、半導体製造装置用熱板および装置、高温炉用熱電対、その他温度制御機器等の開発・製造・販売および同システムの設計・サービス

当該部門におきましては、主要取引先の多くが属する半導体業界で、第3四半期連結会計期間以降、メモリーの増産による価格下落が始まったことなどにより若干の需要減速で推移いたしました。このような状況の下、当社主力製品である半導体製造装置用のセンサーは、厳しい価格競争により前連結会計年度並みに推移いたしました。熱板につきましては、韓国や中国等の東アジア地域における設備投資需要の増加により出荷が増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,256百万円（前期比4.5%減）、売上高は1,295百万円（前期比2.6%増）となりました。



極細被覆熱電対

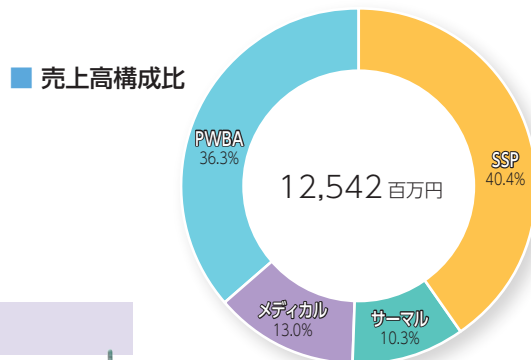


メディカル部門

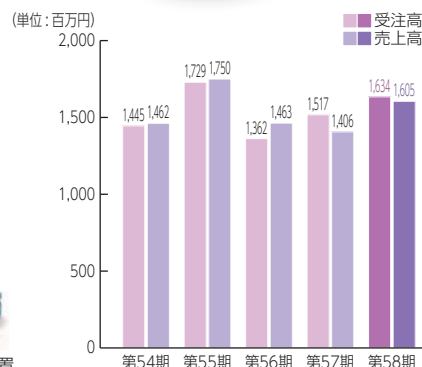
人工腎臓透析装置および医療機器の開発・設計・製造・サービス

当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置が、当連結会計年度においても海外人工腎臓透析装置市場の拡大により需要が増加しているため、出荷台数は前連結会計年度を大きく上回りました。また、国内向け人工腎臓透析装置用の要素部品につきましても、第3四半期連結会計期間以降、客先の需要増により出荷が増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,634百万円（前期比7.7%増）、売上高は1,605百万円（前期比14.2%増）となりました。



人工腎臓透析装置



PWBA(Printed Wiring Board Assembly)部門

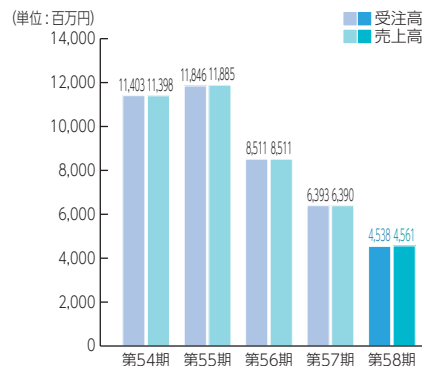
アートワーク設計、ノイズ対策、プリント基板の実装組立

当該部門におきましては、産業機器市場、医療機器向け市場においては安定需要に支えられて売上を維持したものの、前連結会計年度に引き続き、主要取引先である事務機器業界の需要低迷により国内および海外子会社のプリント基板実装製品の出荷量が大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は4,538百万円（前期比29.0%減）、売上高は4,561百万円（前期比28.6%減）となりました。



プリント基板



■ 会社概要

会 社 名	日本フェンオール株式会社 (Fenwal Controls of Japan, Ltd.)
設 立 年 月 日	1961年5月24日
資 本 金	996,600,000円
従 業 員 数	188名 (連結)
本 店 所 在 地	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号

■ 役員構成

(2019年3月28日現在)

代表取締役社長	田 原 仁 志
取 締 役	阿 部 眞 琴
取 締 役	中 畑 悟
取 締 役	古谷野 光 夫
取 締 役	上 村 真一郎 (社外取締役)
取 締 役	野 口 真有美 (社外取締役)
常 勤 監 査 役	古 川 純 一
監 査 役	尾 崎 雅 一 (社外監査役)
監 査 役	棚 橋 雅 昭 (社外監査役)

■ 子会社の状況

会 社 名	FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁 (香港) 有限公司)
資 本 金	80,000香港ドル
当社の出資比率	100.0%
設 立 年 月 日	2004年11月26日
事 業 内 容	プリント基板の実装組立および設計、製造、販売
会 社 名	FENWAL CONSULTING (SHENZHEN) CO., LIMITED (深圳芬翁信息咨询有限公司)
資 本 金	100,000米国ドル
当社の出資比率	100.0%
設 立 年 月 日	2011年10月24日
事 業 内 容	FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁 (香港) 有限公司) の事務代行業務

ホームページのご案内

当社の詳しい情報はこちらからも
ご覧いただけます

当社はホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、株主や投資家の皆様のお役に立つ情報を随時ホームページに掲載しております。是非、ご利用ください。

検索サイト

日本フェンオール



主な開示情報

- 事業概要
- 製品・サービス
- サポート
- 企業情報
- ニュース



<投資家向け情報>

- 財務ハイライト
- IRライブラリ
- 電子公告
- IRカレンダー
- 株式について
- IRお問い合わせ

株式情報 (2018年12月31日現在)

Stock Information

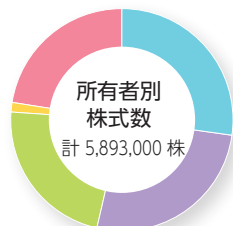
株式の状況

発行可能株式総数	20,713,000株
発行済株式の総数	5,893,000株
株主数	2,686名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
KBL EPB S.A. 107704	581	9.87
株式会社三井住友銀行	294	4.98
株式会社八十二銀行	290	4.92
EUROCLEAR BANK S.A. / N.V.	275	4.67
西華産業株式会社	250	4.24
新日本空調株式会社	228	3.88
三井住友信託銀行株式会社	210	3.56
株式会社吉田ディベロプメント	201	3.41
東レ・メディカル株式会社	200	3.39
株式会社ヨコオ	192	3.26

株式分布状況



個人・その他	2,560名	95.31%	個人・その他	1,610,885株	27.34%
その他国内法人	53名	1.97%	その他国内法人	1,562,407株	26.51%
金融機関	12名	0.45%	金融機関	1,321,500株	22.43%
金融商品取引業者	19名	0.71%	金融商品取引業者	85,545株	1.45%
外国人	42名	1.56%	外国人	1,312,663株	22.27%

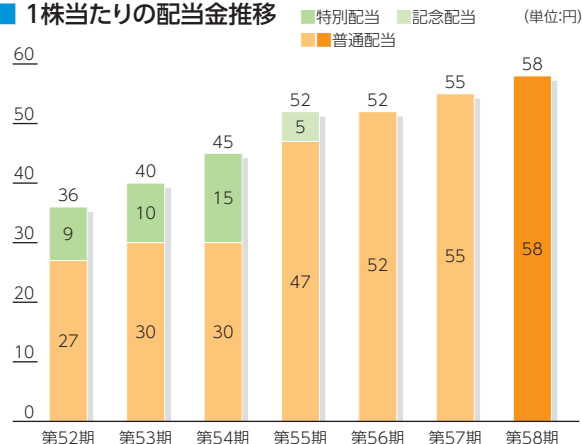
配当に関する方針

Dividend Policy

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

内部留保金につきましては、将来に亘る株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

1株当たりの配当金推移



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

779	874	1,009	1,158	1,073	1,128	1,169
-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------

株式事務手続について

住所変更、改姓改名、配当金振込指定 のお手続きについて

株主様の各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にて承ります。

お取引の証券会社等宛てにお問い合わせください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

その他のご照会について

支払期間が過ぎた配当金、郵送物の発送や返戻、その他株式事務に関する事項は、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社宛てにお問い合わせください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

お問い合わせ先 <株主名簿管理人>

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話：**0120-782-031** (フリーダイヤル)

オペレーター対応(9:00~17:00)(土・日・祝日を除く)

■ 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
剰余金の 配当基準日	毎年12月31日 なお、中間配当を行う場合は6月30日 であります。
株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)



※この報告書は、FSC® 認証紙と、
環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。